

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
個人研究費
2011年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	異文化コミュニケーション研究科	上條 直美 印
研究課題	東日本大震災からはじまる学び－学校教育における実践事例研究	
研究期間	2011 年度	
研究経費	500 千円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究の目的は、2011年3月11日に起こった東日本大震災および原子力発電所の事故を受けて、これらの出来事が、学校教育の中でどのように受け止められ、また学習活動としてどのように実践されているのかを調査し、授業実践の実態および、子どもたちの学びを明らかにすることにあった。基礎調査として実践事例を収集し、その結果をふまえて、教材作成の可能性を検討した。

①基礎調査としては、5月にNPO法人開発教育協会のウェブサイトを利用した。震災をテーマにした教材が無料ダウンロードできるように一般公開されており、ダウンロード者のうち、小学校・中学校・高等学校・大学の教員に絞ってメールでアンケート調査を行い、56件の回答を得たものを分析し、さらに10月に追加でメールにてアンケート調査を実施し、32件の回答を得たものを分析した。参考までに、母数の総アクセス者数は10,294件（教材だけでなく、震災に関連するページへのアクセス総数は24,924件）、うち教員は、259件（5月25日アンケート送付時点）、319件（10月21日アンケート送付時点）であった。現在（2012年3月）も、アクセス数は増加傾向にある。

②授業実践の詳細について、すぐれた実践と考えられる2件の実践事例（仙台と岡山）について教員へのインタビュー調査を行った。

その結果、全国各地にわたり、被災地も含めて、震災、原発をテーマとして取り上げた授業実践が見られ、実践された教科や授業枠の傾向、実施にあたっての課題、子どもたちの反応などが明らかになった。また、教材として、正確な情報を素材としたものの必要性や、そのとき起こっている出来事を学習内容として取り上げることの重要性、またその難しさなども浮かび上がって来た。学校における授業では、情報、知識などが重視されているが、特に原発事故の問題は、さまざまな立場の意見があり、「結論の無い問い」として正解を求めがちな学校教育では取り上げることが難しいという反応が強く、そのことをふまえ、議論を中心とした新たな教材の作成が進行中である。現在、試作版が完成し、完成版『もっと話そう！原発とエネルギーのこと』（仮題）を目指して改訂中である。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[東日本大震災] [時事問題] [原子力エネルギー]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の前提として、東日本大震災および原子力発電所の事故に対して、教育に携わってきた者の立場から何かできることはないか、と考えたときに、被災地であるか否かに関わらず、震災、原発事故では多くの子どもたちが何らかのショックを受け、この出来事をどのように受け止めたらいいかかわからない時間を過ごした。学校や教育は知識を増やすだけではなく、子どもたちの心の成長を育む場所であること、この出来事を子どもたちと教員がともに受け止めることが大切であると考え、本研究に至った。

本研究では、計画書に記載した通り、基礎調査としての授業実践データ収集と、実践した教員へのインタビューを行った。

基礎調査には、震災後、いち早く震災をテーマとした教材を作成し一般公開した NPO 法人開発教育協会の協力を得た。2011 年 4 月 15 日に教材「グローバルエクスプレス 13 号 東日本大震災『わたしの気持ち、3.11 を振り返る、これからの世の中、メッセージをつくろう』(民間の NPO 団体である開発教育協会が作成している時事問題教材)をウェブサイト上で公開し、無料ダウンロードできるようにした。4 月 15 日～5 月 15 日の間にダウンロードした人のうち、小学校・中学校・高等学校・大学の教員を対象に、アンケート調査を実施した。その結果、56 件の回答を得て、そのうち実践内容が詳細に記載されていた 28 件について分析を行った。アンケート内容は、震災を受けた後の生徒の様子、震災に関連する授業実践の内容、課題、今後必要と思われる取り組みについて、を網羅した。

1) 基礎調査の分析の結果

<地域的な分布について>

データの地域分布は、最も多かったのが関東と関西。次いで中部。北海道、九州四国沖縄、そして被災地の東北からも回答が寄せられた。

<実施教科>

実施された科目でもっとも多かったのが、小学校では総合学習、次いで道徳の授業。中学校・高等学校では、地理、国語、総合学習、道徳、ホームルーム、講話、音楽、家庭科、世界史、現代社会、学校指定科目など、かなり多岐にわたった。大学のデータは参考程度に参照した。(※大学の場合は、教員の意思次第なので、分野などの傾向は見られなかった。)

<授業内容・使用教材・教員の思い・生徒の反応>

授業内容としては、ダウンロードした前述の教材を使用し、まず、3.11 を振り返り、その時の自分の気持ちや現在の気持ちなどを受け止める内容が最多であった。次いで、新聞記事、先生自身の被災地におけるボランティア体験談、被災地にいる知人からの声などが、教材として多用されていた。実施した教員の思いとしては、「正確な情報を知ることの重要性」「どこか他人ごとになってしまいがちなので、自分ごととして考えてもらいたい」「当事者としての生徒たちと、現実、悲しみを共有し、そこからわきあがる気持ちを大事にしたい(仙台)」「生態系への理解と当事者意識」「今の子どもたちが大人になって復興の担い手になることを想定している」「遠くにいても一緒に復興していく大きな気持ちを持てる子どもを育てる」などの声が述べられた。生徒の反応としては、全般的に、震災で少なからずショックを受け、何かしたいという気持ちを抱いているため、授業への熱心な参加の態度が見受けられた。阪神・淡路大震災の経験のある関西では、両親や親戚が当時被災した経験を持つ子どもたちは、そのときの話を聞いていて、今回の震災を重ね合わせて考える様子が見受けられた。

<実践上の課題>

課題としては、時間がたつにつれて薄れる震災の記憶、被災地とそれ以外の地域の温度差の広がりなどが挙げられた。一方、「授業は実施しなかった」と回答した人の多くは、実践しやすいと考えられる道徳の授業ができる学級担任ではないから、自分の担当科目では取り上げにくいなどのコメントが多かった。実施された科目が多岐にわたることを考えると、対照的な回答であると考えられる。学校の状況(進学校か、通常から総合学習など活発に行われているか等)や教員の考え方が、授業でこのような時事問題を取り上げるかどうか大きな影響があることも垣間見れた。また、授業内容として、このような問題をどこまで授業として触れていいかわからない、カリキュラムのどの部分とリンクさせていいかわからない、など、学習指導要領にのっとらない授業内容については、教材、素材、経験、ノウハウが不足している様子も見られた。

研究成果の概要 (つづき)

2) インタビュー調査の結果

10月に2回にわたって行った教員へのインタビューは、岡山市立の高等学校における学校設定科目「地球の未来」における授業実践内容と、仙台市立の高等学校における同じく学校設定科目における実践について行った。この2つの事例を選んだ理由は、半年以上の一定期間に継続的に震災やエネルギーをテーマにした授業を実施し、単発的な授業ではなく、カリキュラムとしてもすぐれていたためである。

岡山の実践のねらいは、震災と原発の中でさまざまな人がさまざまな思いを抱えているという状況を理解すること、また、原発という非常に難しいデリケートな問題に対して、賛否両論併記で議論をしていくことを通して、自分なりの考えを深めることをねらいとした。福島からは遠い岡山だが、島根原発など近隣の原発について考えたり、チェルノブイリの経験から私たちが学べることを整理したりしている。また、具体的なデータを用いた文部科学省の規制値の意味を理解するなど、生活に直結する内容も盛り込まれていた。岡山のケースは、日常的に教師が問題意識を持って情報収集をしていたため、震災・原発についても自分なりに幅広い情報を得ることができ、それをすぐに授業に活かすことができた。政府・行政のデータ、市民活動のデータ、研究機関(大学)のデータを広く活用していた。

仙台の事例は、実際に震災で被害の大きかった学校で、生徒の親類縁者の被災状況なども十分に考慮に入れた上で、授業を実施することを決めた。今、目の前で起こっていることを理解し、対応していくことが学習の基本であるという考え方から、震災や原発のことも同様に学習のテーマであると捉える考え方を持つ教員であったため、授業実践が成立したが、他の同じ学校の教員は、否定的な意見こそなかったものの、震災をなぜ学習テーマと捉え、授業で取り上げるのか、その意義を理解しない者も多数存在したということがインタビューを通して語られた。

また授業内容とは異なる視点だが、時事問題学習や国際理解、平和などの社会的な問題を授業で取り上げる場合、その評価基準の設定の難しさが大きな課題だが、仙台の場合は、生徒自身の「ふりかえり」という自己評価だけでなく、テストという比較的客観的な評価を行うことで、学習としての到達度も考慮に入れていこうという取り組みがなされており、興味深かった。

3) 1) および2) を通しての成果と課題

<学校を取り巻く環境について>

今回インタビューを実施した事例2件は、学校設定科目として確保された時間に行われているため、教科以外の事柄を取り上げやすい環境にあったため、深い実践が可能となった。逆にいうと、教科内、あるいは一般的な教員の意識としては、社会問題を即時に取り上げることの意義もあまり共有されておらず、またその実施時間枠も確保されていないという状況が一般的であり、時事問題を教室で取り上げるための環境整備の必要性が課題であると考えられる。また、道徳の授業で震災のことで取り上げる事例が多く見られたが、道徳の学習のねらいと震災などを取り巻く状況とが必ずしも一致していないにも関わらず、「困ったときには助け合うべき」「日本人として」といった観念論に集約され語られてしまう傾向は、再考に値すると考えられる。

<時事問題を教室で取り上げる意義>

答えのない日常で起こる社会の問題を、自分で問いをたて、思考し続けることのできる市民を育てることが、時事問題を教室で取り上げる意義として非常に大きい。今回の震災や原発は、まさにそのような学習につながる出来事であり、震災から1年たった現在も、皆で考え続けなければいけない問題である。今回調査した事例でも、時事問題として明確に位置付けていなくても、震災のことが「風化」することなく、繰り返し考え、学び、行動する対象として捉えている教員が非常に多かった。時間の経過とともに薄れていく記憶を、学習としてとどめ、定着させていくような教材が重要であると考えられる。そのような教材の作成を、教員自身が行う余裕が現在の学校教育には残念ながら十分に整っているとは言いがたい。教育に関する市民組織や地域組織がイニシアティブをとり、教材作成や実践を豊かにするためのコミットメントを行うことは、現状を考えると潜在的なニーズが高いのではないかと考えられる。

本研究では、基礎調査および事例研究を行うところまでを範囲としたが、これらをふまえて、新しい教材の作成が進行中である。調査中、教員からは原発学習に対して「正しい事実を伝える情報が必要」というニーズが表明された。しかし、何が「正しい」「事実」なのかは答えが出せない問題であり、重要なのは、私たちがどの情報に基づき、どのような判断をしていくのか、そして民主的な話し合いの場が確保されるか、ということであると考え、幅広い情報提供とともに、「判断」「選択」の能力を育むことをねらいとしたものになる予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④その他

- 1) ウェブサイトに授業実践事例を掲載

NPO 法人開発教育協会サイト 「東日本大震災からはじまる学び」

<http://www.dear.or.jp/shinsai/index.html>